

花巻市「花巻市における人口ビジョン・総合戦略の策定に係る調査・分析及び事務局案策定支援」

研究代表者：齋藤俊明（総合政策学部）

研究チーム員：堀筆義裕、近藤信一（総合政策学部）、伊藤昌俊、寺林和弘（花巻市）

<要 旨>

本研究は、花巻市における地方人口ビジョンの作成および地方版総合戦略の策定を支援することを目的としている。調査・分析にあたっては、地域住民を対象としたワークショップを実施して総合戦略（素案）について意見交換を行うとともに、人口減少社会の到来にともなうさまざまな地域課題の発掘と解決策について検討した。ワークショップにおいて提案された具体的な取り組みは、総合戦略の改訂版に一部盛り込まれた。また、ワークショップには本学総合政策学部の学生も参加した。

1 研究の概要（背景・目的等）

地方人口ビジョンと地方版総合戦略の策定にあたり、平成 27 年 4 月 1 日に、庁内に、花巻市長を本部長とする「花巻市まち・ひと・しごと創生推進本部」と、関係部課長で構成する専門部会や係長級で構成するワーキンググループを設置した。

また、総合戦略の策定にあたって市民や有識者の意見を聴取するとともに、総合戦略案について検討していただくために、住民代表や産業界・行政機関・大学・金融機関・労働団体・マスメディアの委員で構成する「花巻市まち・ひと・しごと創生有識者会議」を設置した。

岩手県立大学は、県内自治体に対して支援を行うために「地方創生支援チーム」を設置した。花巻市においては、「花巻市まち・ひと・しごと創生有識者会議」への参画により、案に対する助言を行うほか、人口減少問題に関するシンポジウム、ワークショップの実施について支援等を行った。

2 研究の内容（方法・経過等）

(1) 「花巻市まち・ひと・しごと創生有識者会議への参画」

住民代表や産業界・行政機関・大学・金融機関・労働団体・マスメディアで構成する「花巻市まち・ひと・しごと創生有識者会議」のメンバー（副座長：齋藤俊明）として参加し、人口ビジョン及び総合戦略の検討にあたった。

(2) 「人口減少問題に関するシンポジウム、ワークショップ等の開催支援」

人口ビジョンと総合戦略を策定するにあたって、市民と人口減少問題を共有し、花巻市の将来を考える機会が必要であること、また課題を明らかにし、課題解決のための具体的な取り組みを官民一体となって考え、総合戦略に反映することが重要であるということから「花巻市の人口減少と地方創生を考える市民ワークショップ」を開催した。

具体的には、人口減少社会のなかで持続可能な地

域社会をどう構築していくかという視点から基調講演、テーマ別ワークショップを実施した。

ワークショップは 4 つの地域で実施されたが、ファシリテーターとして岩手県立大学総合政策学部の学生が参加した。

◎基調講演 9 月 28 日 花巻市定住交流センター
「あらためて持続可能な地域社会について考えるー人口減少社会を超えてー」（講師：齋藤俊明）と題し、基調講演を行い、その後参加者との意見交換や、事務局から総合戦略（素案）の説明を行った。

◎テーマ別ワークショップ
10 月 10 日 石鳥谷生涯学習会館、花北振興センター
事務局で作成した総合戦略（素案）を基に、基本目標に関連するテーマ、雇用創出、転入促進・転出抑制、結婚・出産・子育て、地域づくり・都市づくりについてワークショップを実施した。

◎地域別ワークショップ
大迫地域 10 月 21 日、10 月 30 日
東和地域 10 月 29 日、11 月 11 日
大迫地域（旧大迫町）と東和地域（旧東和町）は人口減少が著しく、過疎地域となっていることから、それぞれ計 2 回のワークショップを実施した。

1 回目は、各地域のコミュニティ地区ごとに将来人口の推移を示し、地域の現状把握と課題の整理を行った。2 回目は、総合戦略（素案）をもとに、各地域において持続可能な地域社会を構築するための具体的な取り組みについて検討を行った。

(3) 「女性や高卒者、UIJ ターン者の就労支援策の検証（市内企業や女性企業者へのヒアリング調査）」

UIJ ターンの雇用について市内企業を対象としたアンケート調査を行った。UIJ ターン者を雇用していない企業は 87.8%であったが、「機会があれば雇用したい」と回答した企業は 57.9%にも上っている。また、「県

外からの採用希望者がいない・少ない」と答えた企業が41.3%もあることから、人材確保のための情報発信が弱いことが明らかとなった。

総合戦略では、UIJターン者が市内の企業に就職した場合の奨励金交付事業に取り組むほか、求職と求人とのマッチングを強化するため、首都圏にUIJターンセンターの設置を検討している。

(4)(5)「地元企業と大企業との産業連関の調査・分析」、「本社機能等の移転を含めた企業誘致・工業団地等整備の方向性の検討」

本テーマについての調査・分析及び検討は、時間の都合で実施できなかったが、総合戦略では、施策の方向性に「企業の拠点化を支援する」を掲げ、本社機能の移転等について検討することとしている。

(6)「地場企業の振興施策の検討」

花巻市のものでづくり産業は、特許出願数も多く、生産技術力において十分な潜在力を持っているが、受託製造や中間品製造が主となっており、付加価値が高い最終製品の開発が課題となっている。

新産業や新技術を創出することが必要であることから、「力強いものでづくり産業の構築」という方針のもと、企業連携による「オープン・イノベーション」の必要性をテーマに市内企業を対象としたセミナー（講師：近藤信一）を開催した。

また、宿泊業などのサービス業の生産性の向上が必要であることから、ものでづくり産業において活用されている「カイゼン」の導入による生産性向上に対する支援を行うこととしている。

(7)「いわて花巻空港を活用した外国人観光客の誘致施策の検討」

岩手県の外国人観光客入込数85,423人(2014年)のうち、いわて花巻空港への外国人入国者数は、4,989人であるが、外国人観光客のほとんどは、成田空港か羽田空港に入国後、貸切バスで岩手県入りしている。

このような状況においては、いわて花巻空港を利用した外国人観光客の誘客に積極的に取り組むだけでなく、国際定期便の誘致やLCC(格安航空会社)の誘致など、岩手県と一体となった取り組みが必要と考えられる。

また、大規模な温泉宿泊施設を有しているものの、外国人宿泊者数は15,000人(2014年)にとどまり、繁忙期と閑散期の差が非常に大きいことから、総合戦略では、新たなコンテンツとしての体験型観光プログラムの構築や海外での効果的なプロモーションの実施等に取り組むこととしている。

また、「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりが必要であることから、国が推進している日本版DMO(Destination Management/Marketing Organization)について、花巻市においても他自治体との連携によるDMOの設立を検討すべきである。

(8)日本版CCRCの可能性の検討(高齢者移住の経済効果、移住に関する条件整理、地域医療や介護ネットワークの構築等)

本テーマについては、単なる地方への移住促進や介護分野での雇用の創出だけではなく、今後深刻化が予測される東京圏の介護施設不足の対策の一面もあることから、国の動向や先進事例についての状況を注視しながら、引き続き、調査・分析を進める必要があるという点を確認した。

(9)旧市町ごとの産業構造や社会動態、担い手の有無等の検証による地域特性を踏まえた地域ビジョンの検討

本テーマについては、地域ビジョンの検討にまで至っていないが、平成26年度に岩手県と岩手県立大学との協働研究による「小地域別の将来推計人口を考慮した地域課題の分析と対応策に関する研究(研究代表者:堀籠義裕)」を参考に、事務局において各コミュニティ地区の将来人口推計を行った。

今後も各地域の産業構造や地域特性の把握・検証を進めることが重要であり、多くの地域住民が参画した地域ビジョンの策定を行うなど、地域の特性に応じた人口減少対策や、持続可能な地域社会づくりに取り組むことが重要と考える。

3 これまで得られた研究の成果

本調査・分析において実施したワークショップには、延べ150名を超える市民が参加した。ワークショップによって、花巻市全体のみならず、地域のかかえるさまざまな課題が明らかになるとともに、課題解決のための取り組みについて数多くのアイデアが出された。課題や具体的な取り組みについては報告書としてまとめ、事務局へ提出した。

総合戦略はワークショップを通して提案された市民の意見が十分に反映されたものとなっており、策定への市民の参画という目的においても一定の成果があったと考えられる。また、庁内のワーキンググループによる検討過程においても、外部の関係者や有識者約190の個人・団体から意見を伺った。

4 今後の具体的な展開

花巻市では、10月末に一旦総合戦略を策定したが、引き続き、市民や有識者から意見を伺い、平成27年度末に改訂版を策定した。施策の効果検証を踏まえ、必要に応じて改訂する予定である。

今後は、総合戦略の着実な進行を図るだけでなく、総合戦略の周知やPDCAサイクルによる検証と効果的な施策の構築を図ることが求められる。

また、大迫、東和地域で実施したワークショップでは、人口減少社会における課題解決のためのアイデアが数多く出された。このようなワークショップを継続的に実施することによって地域づくりの機運の醸成が期待される。